

2019年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 2019年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	8, 216戸
(2) 年間処理水量	2, 214, 000m ³
(3) 一日平均処理水量	6, 065m ³
(4) 主な建設改良工事	処理場建設改良費
	380, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1, 134, 871千円
第1項	営業収益	300, 920千円
第2項	営業外収益	833, 951千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 012, 239千円
第1項	営業費用	868, 356千円
第2項	営業外費用	136, 586千円
第3項	特別損失	5, 997千円
第4項	予備費	1, 300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額436, 092千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56, 005千円、当年度分損益勘定留保資金380, 087千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	607, 642千円
第1項	企業債	294, 600千円
第2項	負担金等	19, 042千円
第3項	出資金	21, 000千円
第4項	補助金	273, 000千円
支 出		
第1款	資本的支出	1, 043, 734千円
第1項	建設改良費	670, 802千円
第2項	企業債償還金	372, 932千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ156, 441千円及び154, 635千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共下水道水処理センター 維持管理業務委託	2019年度から 2022年度まで	379,500千円
農業集落排水水処理センター 維持管理業務委託	2019年度から 2022年度まで	19,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良 費及び処理場 建設改良費	294,600千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,079千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、559,093千円である。

平成31年2月21日 提出

さくら市長 花塚 隆志

2019年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 2019年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 2019年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 2019年度さくら市下水道事業会計予定開始貸借対照表
 - 6 2019年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 2019年度さくら市下水道事業会計予算明細書

2019年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1, 134, 871	
1. 営業収益	300, 920	
1 下水道使用料	300, 204	下水道使用料
2 その他営業収益	716	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	833, 951	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	559, 093	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	272, 841	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2, 015	原子力損害賠償金
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	1, 012, 239	
1. 営業費用	868, 356	
1 管渠費	42, 696	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	217, 686	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	75, 037	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	532, 936	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	1	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	136, 586	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	108, 723	借入企業債に対する支払利息
2 雑支出	863	貸倒引当金繰入額
3 消費税及び地方消費税	27, 000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	5, 997	
1 過年度損益修正損	108	過納・減免還付金等
2 その他特別損失	5, 889	法適用前貸倒引当金繰入額等
4. 予備費	1, 300	
1 予備費	1, 300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	607,642	
1. 企業債	294,600	
1 企業債	294,600	公共下水道事業
2. 負担金等	19,042	
1 工事負担金	1,650	舗装復旧工事に伴う負担金
2 受益者負担金	17,312	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
3 受益者分担金	80	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 出資金	21,000	
1 出資金	21,000	一般会計出資金
4. 補助金	273,000	
1 国庫（県）補助金	273,000	管路建設改良費及び処理場建設改良費

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,043,734	
1. 建設改良費	670,802	
1 事務費	39,370	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	250,001	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	380,000	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	551	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	880	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	372,932	
1 企業債償還金	372,932	企業債元金償還金

2019年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	126,587,000
減価償却費	532,936,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	6,812,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	1,425,000
長期前受金戻入	△272,841,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	108,723,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	
未収金の増減額 (増加△)	118,433,737
未払金の増減額 (減少△)	△114,370,115
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	507,705,622
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△108,723,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,982,622
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△670,802,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	273,000,000
工事負担金による収入	19,042,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,760,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△372,932,000
他会計からの出資による収入	21,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,332,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△37,109,378
資金期首残高	55,347,585
資金期末残高	18,238,207

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	198	14,471	1,865	9,235	25,769	4,922	30,691
	資本勘定 支弁職員		(0) 4		14,577		8,855	23,432	4,794	28,226
	合計	12	(0) 8	198	29,048	1,865	18,090	49,201	9,716	58,917
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—	—
	合計	12	(0) 7	198	26,769	2,319	16,330	45,616	9,124	54,740
比 較	損益勘定 支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—	—
	合計	0	(0) 1	0	2,279	△ 454	1,760	3,585	592	4,177

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	576	626	1,896	0	2,000	0
	前年度	876	586	864	0	2,000	0
	比 較	△ 300	40	1,032	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	6,679	4,828	360	0	0
	前年度	1,409	6,234	4,361	0	0	0
	比 較	△ 284	445	467	360	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,279	給与改定に伴う増減分	63	給料表の平均改定率0.2%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,216	職員異動等	
職 員 手 当	1,760	制度改正に伴う増減分	155	期末手当分 14 勤勉手当分 141	
		その他の増減分	1,605	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,700	
	平均給与月額 (円)	375,844	
	平均年齢 (歳)	41.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,957	
	平均給与月額 (円)	361,742	
	平均年齢 (歳)	41.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
短大卒	158,300		158,300	
大学卒	170,100		170,100	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 14.3	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成30年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 2	(0.0) 28.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
比 較	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
さくら市氏家・喜連川 水処理センター維持管 理業務委託	270,000	2018年度	150,000	2019年度	120,000		120,000
水処理センター長寿命 化工事（機械）	35,000	2018年度	4,400	2019年度から 2020年度まで	30,600	29,080	1,520
水処理センター長寿命 化工事（電気）	100,000	2018年度	7,400	2019年度から 2020年度まで	92,600	88,030	4,570
氏家水処理センター増 設工事（機械）	270,000	2018年度	81,000	2019年度から 2020年度まで	189,000	70,550	9,450
氏家水処理センター増 設工事（電気）	330,000	2018年度	60,600	2019年度から 2020年度まで	269,400	255,970	13,430
汚水柵設置等業務委託	(0) 31,000			2019年度	(0) 31,000		(0) 31,000
さくら市上野水処理セ ンター維持管理業務委 託	11,724	2018年度	5,724	2019年度	6,000		6,000
2019-公共下水道水処 理センター維持管理業 務委託	379,500			2019年度から 2022年度まで	379,500		379,500
2019-農業集落排水水 処理センター維持管理 業務委託	19,800			2019年度から 2022年度まで	19,800		19,800

2019年度さくら市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(2019年 4月1日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		236,681,313	
ロ 建物	1,101,607,697		
減価償却累計額	<u>△417,448,287</u>	684,159,410	
ハ 構築物	17,349,653,972		
減価償却累計額	<u>△5,259,184,009</u>	12,090,469,963	
ニ 機械及び装置	2,831,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,100,455,728</u>	730,591,175	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△1,617,442</u>	852,671	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,692,621</u>	<u>1,347,663</u>	
有形固定資産合計			13,744,102,195

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	95,206,965		
減価償却累計額	<u>△32,814,135</u>	<u>62,392,830</u>	
無形固定資産合計			<u>62,392,830</u>

固定資産合計 13,806,495,025

2. 流動資産

(1) 現金・預金	55,347,585		
(2) 未収金	156,441,625		
(3) 前払金	0		
(4) その他流動資産	<u>0</u>		
流動資産合計			<u>211,789,210</u>
資産合計			<u>14,018,284,235</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,589,543,840</u>	
固定負債合計		5,589,543,840
4. 流動負債		
(1) 企業債	372,931,821	
(2) 未払金	154,635,115	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	0	
(5) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		527,566,936
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	13,147,080,904	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△6,446,692,025</u>	
繰延収益合計		<u>6,700,338,879</u>
負債合計		12,817,449,655

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>1,082,300,360</u>	
資本金合計		1,082,300,360
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,220	
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計	<u>118,534,220</u>	
剰余金合計		<u>118,534,220</u>
資本合計		<u>1,200,834,580</u>
負債・資本合計		<u><u>14,018,284,235</u></u>

2019年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(2020年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		236,681,313	
ロ 建物	1,010,607,697		
減価償却累計額	<u>△441,386,468</u>	569,221,229	
ハ 構築物	17,619,069,173		
減価償却累計額	<u>△5,647,224,324</u>	11,971,844,849	
ニ 機械及び装置	2,831,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,218,967,855</u>	612,079,048	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△1,784,762</u>	685,351	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,854,913</u>	1,185,371	
ト 建設仮勘定		<u>484,770,000</u>	
有形固定資産合計			13,876,467,161

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	96,006,965		
減価償却累計額	<u>△ 34,928,470</u>	<u>61,078,495</u>	
無形固定資産合計			<u>61,078,495</u>

固定資産合計 13,937,545,056

2. 流動資産

(1) 現金・預金		18,238,207	
(2) 未収金	38,007,898		
貸倒引当金	<u>△1,425,000</u>	36,582,898	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 54,821,196

資産合計 13,992,366,852

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,497,980,078</u>	
固定負債合計		5,497,980,078
4. 流動負債		
(1) 企業債	386,163,762	
(2) 未払金	40,265,000	
(3) 前受金		
(4) 引当金	0	
(5) その他流動負債	<u>0</u>	
流動負債合計		426,428,762
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	14,097,778,401	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△7,378,241,949</u>	
繰延収益合計		<u>6,719,536,452</u>
負債合計		12,643,945,292

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	1,082,300,360	
(2) 繰入資本金	21,000,000	
資本金合計	<u>1,103,300,360</u>	
		1,103,300,360
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,200	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		<u>118,534,200</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,587,000</u>	
利益剰余金合計		<u>126,587,000</u>
剰余金合計		<u>245,121,200</u>
資本合計		<u>1,348,421,560</u>
負債・資本合計		<u>13,992,366,852</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

建物 21年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

2019年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	265,868	11,504	277,372
営業費用	797,608	44,553	842,161
営業損益	△ 531,740	△ 33,049	△ 564,789
経常損益	132,088	488	132,576
セグメント資産	13,270,474	721,892	13,992,366
セグメント負債	12,071,012	572,933	12,643,945
その他の項目			
他会計補助金	536,093	23,000	559,093
他会計出資金	13,300	7,700	21,000
減価償却費	507,924	25,012	532,936
特別利益	-	-	-
特別損失	5,900	89	5,989
固定資産の増減	218,455	△ 24,012	194,443

2019年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,134,871		1,134,871			
1. 営業収益	300,920		300,920			
1. 下水道使用料	300,204		300,204	1. 下水道使用料	300,204	下水道使用料 8,216戸 2,214,000㎡
2. その他営業収益	716		716	2. 手数料	715	排水設備計画確認手数料 他
				3. 雑収益	1	電柱占有料 他
2. 営業外収益	833,951		833,951			
1. 受取利息及び配当金	1		1	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	559,093		559,093	1. 他会計補助金	559,093	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	272,841		272,841	1. 受贈財産評価額	19,005	
				3. 受益者負担金	18,028	
				4. 受益者分担金	174	
				6. 国庫補助金	201,596	
				7. 県補助金	4,104	
				8. 他会計補助金	29,934	
4. 雑収益	2,015		2,015	3. その他雑収益	2,015	原子力損害賠償金
5. 消費税及び地方消費税還付金	1		1	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1,012,239		1,012,239			
1. 営業費用	868,356		868,356			
1. 管渠費	42,696		42,696	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	121	現場作業用消耗品 他
				14. 委託料	27,421	下水道台帳作成業務 他
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 他
				20. 路面復旧費	1,102	
				37. 工事請負費	3,984	マンホール等調整工事費 他
2. 処理場費	217,686		217,686	9. 備用品費	3,740	施設管理用消耗品 他
				11. 光熱水費	4,841	施設水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	179,528	水処理センター維持管理業務 他
				16. 賃借料	6	設備土地借上料 他
				19. 修繕費	28,938	設備機器修繕費 他
				23. 材料費	252	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	208	建物共済分担金 他
3. 総係費	75,037		75,037	1. 給料	14,471	職員4名分
				2. 手当	7,383	扶養手当 他
				3. 賞与引当金繰入額	3,601	
				4. 法定福利費	3,211	
				5. 退職手当組合負担金	3,068	
				6. 賃金	1,865	臨時補助員賃金
				7. 旅費	25	下水道事業団研修交通費 他
				9. 備用品費	638	事務用消耗品費 他
				10. 燃料費	199	公用車燃料費 他
				12. 印刷製本費	223	供用開始区域案内チラシ 他
				13. 通信運搬費	182	郵送料 他
				14. 委託料	30,977	下水道使用料徴収業務委託 他
				15. 手数料	263	水質検査手数料 他
				16. 賃借料	1,765	公営企業会計システム賃借料 他
				19. 修繕費	440	公用車車検費 他

支 出

(単位：千円)

款 項 目			本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						24. 補償金	481	水洗便所融資斡旋利子 他
						25. 負担金	205	下水道事業研修負担金 他
						26. 報酬	198	下水道審議会委員報酬
						29. 報償費	4,346	受益者負担金一括報奨金
						33. 保険料	64	公用車自賠責保険料
						35. 公課費	7	公用車自動車重量税
						38. 貸倒引当金繰入額	1,425	下水道使用料不能欠損想定額
	4. 減価償却費		532,936		532,936	1. 有形固定資産減価償却費	530,821	
						2. 無形固定資産減価償却費	2,115	
	5. 資産減耗費		1		1	1. 固定資産除却費	1	
	2. 営業外費用		136,586		136,586			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		108,723		△5,312	1. 企業債利息	108,223	下水道事業債利息
						2. 借入金利息	500	一時借入金利息
	2. 雑支出		863		863	2. 貸倒引当金繰入額	863	受益者負担金不能欠損想定額
	3. 消費税及び地方消費税		27,000		27,000	1. 消費税及び地方消費税	27,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		5,997		5,997			
	1. 過年度損益修正損		108		108	1. 過年度損益修正損	108	過納・減免還付金等
	2. その他特別損失		5,889		5,889	3. 貸倒引当金繰入額(法適用前)	2,288	法適用前料金等貸倒引当金
					0	4. 手当	1,890	法適用前期末勤勉手当 他
					0	5. 法定福利費	1,711	法適用前法定福利費
	4. 予備費		1,300		1,300			
	1. 予備費		1,300		1,300	1. 予備費	1,300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	607,642		607,642			
1. 企業債	294,600		294,600			
1. 企業債	294,600		294,600	1. 建設改良企業債	294,600	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	19,042		19,042			
1. 工事負担金	1,650		1,650	1. 工事負担金	1,650	舗装復旧工事 建設課分負担金
2. 受益者負担金	17,312		17,312	1. 受益者負担金	17,312	
3. 受益者分担金	80		80	1. 受益者分担金	80	
3. 出資金	21,000		21,000			
1. 出資金	21,000		21,000	1. 他会計出資金	21,000	一般会計出資金
4. 補助金	273,000		273,000			
1. 国庫（県）補助金	273,000		273,000	1. 国庫補助金	273,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	1,043,734		1,043,734			
1. 建設改良費	670,802		670,802			
1. 事務費	39,370		39,370	1. 給料	14,577	職員4名分
				2. 手当	8,883	扶養手当 他
				4. 法定福利費	4,794	
				5. 退職手当組合負担金	3,091	
				14. 委託料	7,007	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	1,018	土木積算システム賃借料 他
2. 管路建設改良費	250,001		250,001	14. 委託料	39,000	管渠築造工事業務委託 他
				16. 賃借料	0	
				20. 路面復旧費	21,000	舗装復旧工事
				24. 補償金	22,001	地下埋設物移設補償料
				37. 工事請負費	168,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	380,000		380,000	14. 委託料	380,000	水処理センター長寿命化事業
4. 有形固定資産購入費	551		551	1. 土地購入費	1	
				3. 工具・器具及び備品 購入費	550	下水道施設用水量計量器 他
5. 無形固定資産購入費	880		880	4. 施設利用権購入費	880	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	372,932		372,932			
1. 企業債償還金	372,932		372,932	1. 建設企業債元金償還 金	372,932	下水道事業債元金